

商工經濟日誌

(自昭和五年九月一日
至同十一月三十日)

内國の部

九月一日(月)

▲大藏省國債千九百餘萬圓を買入館却

九月二日(火)

▲昭和五年鐵道事業公債貳千萬圓發行

九月三日(水)

▲六砂糖會社は分蜜糖下半期供給量中廿万

九月四日(木)

ピコル棚上げに決定

九月五日(金)

▲產業調查協會生る

九月六日(土)

▲農林省、鮭鱈養殖事業獎勵金拾五萬圓を府縣水產會に交付

九月七日(日)

▲日本勸業銀行割引債券壹千萬圓を發行

九月八日(月)

▲豫算概算書出揃ひ新規要求額八千七百萬圓

九月九日(火)

▲正金銀行、對英爲替建値ニシル八分の三ペソスミ十六分の一方引上

九月十日(水)

▲紡績操短擴張決定

九月十一日(木)

▲蘭印商業銀行貳百萬圓を金貸に兌換

九月十二日(金)

▲上旬貿易出超千五百拾九萬九千圓

九月十三日(土)

▲春蠶收繭高五百四十八萬九千貫(前年比較四分六厘增)ミ農林省より發表

十五日(月) ▲東京に於いて國際統計會議開催さる

▲農林省にては第一次林業共同施設獎勵金貳拾四萬圓を各府縣に分配

十六日(火) ▲日本興業銀行、債券壹千萬圓を發行

十七日(水) ▲クレデット契約解除決定

十八日(木) ▲農林省古米二十五萬石を拂下

十九日(金) ▲郵便年金短期拂込制度新設

▲紡績聯合會、紡績操短擴張細則を決定

二十日(土) ▲第三次優良國產品發表さる

▲中旬貿易出超千參百拾九萬圓

廿三日(火) ▲正金銀行正貨現送につき聲明書發表

廿五日(木) ▲正金銀行合同案を内定

▲東京市對東電の電力料金値下げ

廿六日(金) ▲大藏省證券七千五百萬圓發行

三十日(火) ▲下旬貿易出超千六百貳拾七萬參千圓

▲預金部諸融資決定

- 十月一日(水) ▲國勢調査行はる
 日(月) ▲日本銀行突如壹厘方の利下げを發表
 日(水) ▲政府所有の古米三千トンを神戸より上海に向け輸出す
- 十六日(水) ▲勞働調査施行さる
 十一日(土) ▲朝鮮銀行貸出利子壹厘引下げを發表
 十八日(土) ▲旭川正米市場認可さる
 二十一日(月) ▲米穀對策成る
 廿一日(火) ▲藏券發行限度擴張
 廿八日(火) ▲米價對策並に農村の窮状打開策を協議す
 ベキ帝國農會開かる
- ▲東西シンドケート銀行團懇談會日本銀行に開催
- 三十日(金) ▲朝鮮の總人口昭和四年末現在一千九百三十三萬一千六十一人を發表さる
- 十一月一日(土) ▲東京株式取引市場發會大好勢
 日(月) ▲發明御獎勵の大御心を以つて聖上御手許
 金中より帝國發明協會に對し、今後十年間毎年壹萬圓宛御下賜の御沙汰あり
- 日(火) ▲日英實業家の懇談
 日(水) ▲銀行、信託、保險の三金融業者の提携を圖る爲めに金融懇談會成立
- 八日(土) ▲東洋紡合合同紛合併

- 十一日(月) ▲十一月一日現在内地殘存米見積高五百七
 十萬四千八百七十一石
- 十一日(火) ▲人絹の生産制限明年一月は一割五分、二三兩月一割の休錘又は義務輸出を決定
- 十二日(水) ▲株式續いて良好
 十八日(火) ▲セメント聯合會は十二月より明年二月迄の操短率を現行五割三分二厘提高に決定
- 十九日(水) ▲大藏省預金部は米糲貯藏資金として參千萬圓を融通する事に決定此旨農林省に通牒
- 二十日(木) ▲新米買上げ決定
 廿六日(水) ▲關東地方激震に見舞はる
 廿八日(金) ▲大藏省議減税案決定
- 廿九日(土) ▲大藏省議失業公債貳千萬圓の發行を認む
- 九月一日(月) ▲英國勞働組合第六十二回年次大會開催
 ▲支那北方政府の組織條例發表さる
- 三日(水) ▲海峽植民地に於いて支那移民の入國を禁止す
 四日(木) ▲英國勞働組合年次大會は英國銀行の權限縮小を決議す

日(金) ▲アルゼンチンの臨時新政府成立

日(月) ▲米國農務省發表第二回米綿收穫豫想によ

れば作柄五割三分二厘

日(火) ▲支那北方政府成立

▲換國銀行は公定割引歩合を五分さし五厘方引下

日(水) ▲米國政府、失業對策の一助として外國移

民駕車制限を開始

▲第十一回國際聯盟總會開かる

十一日(木) ▲米國ミネアポリス準備銀行公定割引歩合

を三分五厘さし五厘方引下

十二日(金) ▲スペイン政府爲替管理方開始

十六日(火) ▲南京政府釐金稅廢止延期を聲明

廿六日(金) ▲佛國々立銀行總裁エミールモロー氏辭任

十四日(火) ▲米國大統領ニューヨーク取引所幹部を招き

株式弱氣賣傾向の喰止策につき協議す

廿九日(水) ▲英國經濟使節一行神戸入港

十一月二日(日) ▲英國內イングランド及ウエルズに於

ける三百餘都市の市會議員選舉の結果、保守黨大勝を博す

日(木) ▲南京政府日本米の新規輸入を絶対に禁止すと聲明

日(金) ▲米國上下兩院議員選舉の結果左の如き分

野に決定

▲上院定員(九十六名)共和黨四十八名(減八名)民主黨

四十七名(増八名)農民勞働黨一名

▲下院定員(四百三十五名)共和黨二百十八名(減四十

二名)民主黨二百十六名(増五十六名)農民勞働黨一

名

日(日) ▲アメリカ農務省十一月一日調査の新綿豫想を一千四百四十三萬八千俵と發表

日(木) ▲インド帝國銀行公定割引歩合を五分より

六分に引上

廿七日(木) ▲露國極東銀行神戸支店閉鎖

廿九日(土) ▲イタリーでは十二月一日以降勞働賃金八

分方の引下協定勞資双方間に成立